

キャノングローバル戦略研究所(CIGS)
ポール・ゴールドスタイン セミナー
「北朝鮮の戦略的ジレンマ」

【質疑応答要旨】

開催日：2017年10月31日
会場：キャノングローバル戦略研究所 会議室

質問者 1: 韓国で働いている日本人のことを心配している。日本人従業員を韓国から避難させるかどうか決める際にきっかけとなるのは何か？いくつかのきっかけの組み合わせとなるのか？

ポール・ゴールドスタイン: 米国にも韓国在住の家族がおり、それらの家族の避難開始が、北朝鮮と敵対した段階に移行しているという最初の指標となるだろう。米軍の一部の人は、家族を戦闘地域となり得る地域に送り込むことに嫌気がさしている。これは文化的な変化と見ることができる。一般人の感情は、米國務省や日本のアライアンスマネージャーが表明している内容とは異なっている。

昨年 10 月の日米経済協議会 (Japan-U.S. Business Council : JUSBC) での講演で、トランプはおそらく勝つだろうと言ったのだが、評議会出席者は懐疑的だった。また、私と同意見の日米経済協議会幹部とも会った。リッチ・アーミテージやマイク・グリーンといったアライアンスマネージャーは強気に出てヒラリー・クリントンを支持し、トランプが選挙で勝利するのは不可能だと日本政府や実業界に保証した。彼らは、トランプがグローバル化や所得格差に対する米国人の不満を利用し、それを今も継続していることを理解する必要がある。

質問への回答としては、米軍の言動を毎日監視することを勧める。当然、秘密事項は公表しないが、星条旗新聞 (Stars and Stripes)、Defense One、国防総省日報 (the Pentagon daily brief) といった入手可能な公開情報は多く存在している。

質問者 2: トランプが多国間協定を嫌っているとお話しされたが、あなたの論文は多国間協定と安全保障である。あなたが提案している、米国、韓国、日本の三か国間の合意作成に対する国内外の課題は何だと考えるか。

ゴールドスタイン: 日本と韓国がそれぞれ国家安全保障上の利益を把握し決定を下す必要がある。日本の企業、政府および民間部門のリーダーたちに、何が危機に瀕しているのか知らせたいのである。冷戦ということもあって、40~50 年の間、米国は日本を正しい方向に向かわせるために、日本国内で多くのゲームを実施した。「ハブ・アンド・スポーク」政策は時には秘密作戦を必要としたが、それらは不公正であったと思う。私は日本を大国だと思っているが、日本は自国の歴史を忘れてしまっている。第一次世界大戦中、日本は中国山東省での陸戦で中国、ロシア、ドイツを負かした。しかし、日本を攻撃させるよう米国を挑発してしまった。真珠湾攻撃を始めたのは日本の決断であった。日本で真実を語るのはとても難しい。なぜなら、人々は面目を失うことを恐れているからである。日本は、過去に植民地化されたことがない非常に特殊な国である。日本人は自国の歴史や目的を理解し、日本の歴史の真実を人々に知らしめる必要があるだろう。

質問者 3: セキュリティダイヤモンド構想について詳しくご説明願いたい。

ゴールドスタイン: セキュリティダイヤモンド構想の基本原則は「海洋民主連盟」を作り上げることである。世界の 2 大海軍である日本海自と米国海軍との間で海洋安全保障に合意をすることで、アジア太平洋地域の他の海洋国家を加盟させることができるであろう。2 か月前に、日本、インドおよび米国は、インド洋で「マラバール」と呼ばれる過去最大の海上合同訓練を実施した。つまり、繁栄の確保と北朝鮮の悪を弱体化するために、日本は米国や韓国と既に緊密な協力体制で動いているのである。

基本的にセキュリティダイヤモンド構想は、インド太平洋地域の安全確保の試みである。中国は、この合意について競い合うべきではないが、米国との争いに完全に入れ込んでいく。

セキュリティダイヤモンド構想には、日本、米国、インドおよびオーストラリアが含まれている。情報面では、オーストラリア、英国、米国は電子信号を共有しており、おそらくオーストラリアの国家安全保障局（National Security Agency : NSA）も共通であろう。防衛面もこの構想の一部のはずである。日本の防衛省は現存よりも高いレベルの連絡機能を持つべきである。自衛隊は、日本の防衛と安寧のため、より上位の立場となり、責任感をもっと持つことが要求される。

質問者 4: もしあなたが米国大統領だとしたら、北朝鮮問題についてどのような決断を下すか。

ゴールドスタイン: あなたは私にトランプの立場を押し付けたいようだが、トランプはしばしば原稿や国家安全保障体制から外れてしまうため、調整が必要である。彼にとって、すべては取引であり、勝利に係わってくるので、他人がどう考えようと気にしない。このため、米国の旧体制やメディアは騒ぎ出している。2つの政治的な国家安全保障機構である連邦捜査局（FBI）と中央情報局（CIA）は、トランプを操ろうと、ロシア関連で情報漏洩を使用している。議会選挙に向けて、男女合わせて8人の民主党議員がCIAから立候補している。米国は自らを改革しており、そのようなことを定期的に行っている。米国は今でも偉大な国である。冷戦や冷戦後時代の仮面を脱いだけである。米国の文化には透明性があるのだ。

質問者 5: 2つ質問がある。1つ目は韓国の軍事の能力である。韓国軍は米国の将軍の指揮下で働いていると考えている。例えば、トルコ軍の能力として、トルコは北大西洋条約機構（NATO）の連絡係であり、ロシア軍よりも米軍に近い位置にいた。トルコのエルドアン大統領は首相時代に、トルコの核能力を弱めようとした。2015年に、トルコはロシア航空機を撃墜した。北朝鮮と韓国の軍事状況はどうなのか。トルコに関して解説を願いたい。

2つ目の質問は、中国は軍事的にも経済的にも北東アジアの支配勢力にはならないだろうとのことだが、詳しく説明を願いたい。

ゴールドスタイン: 韓国軍には米国に訓練されたエリート部隊がある。米国と韓国は、「キーリゾルブ」や「フォールイーグル」といった合同演習をいくつか実施している。初めて米国は特殊作戦部隊をこれらの軍事演習に組み込んだ。これは、北朝鮮最高指導者を標的とする戦略（斬首作戦）もあり得ることを意味しており、それも戦争計画の1つである。もし北朝鮮が攻撃を仕掛けてくれば、韓国軍は先制攻撃を行えるように準備している。政治面については、別の問題である。韓国の民主主義は日本ほど成熟していない。

経済面をみると、中国は自国の成長率を6~6.5%であると主張している。私は中国の成長率は4~5%に近いように思う。国有企業の再編については、117から98へと国有企業数を減らした。学術や経済のコミュニティーの中には、かつて国有企業を解体して民営化し独立させることを考えた党内派閥から後援を受けているものがある。中国は短期的には問題はないが、中長期的には困難な状況に置かれるだろう。それ故、日本と米国は経済的に協力しようとしているのである。

19世紀に政治経済学、内部改善におけるハミルトニアン・システムもしくはアメリカン・システムと呼ばれたインフラが構築された。日本はそれによりモデル化された。明治時代に税関長官を務めたエラスムス・ペシャイン・スミスといった米国人アドバイザーが訪日し、日本の税制を構築した。

米国が支配的な経済大国だったのは、ウォール街のおかげではなくインフラによるものであった。ウォール街が支配的となったのは、不況と金融危機を伴った20世紀以降である。

ゴールドマンサックスもしくはユダヤ人が米国を運営しているのだと言う人たちがいるが、それは真実ではない。ゴールドマンサックスは投資銀行にすぎない。実際、ゴールドマンサックスには2つの側面がある。1つ目はお金を稼ぐことであり、2つ目は公共サービスと慈善事業である。エジプト人女性で国家安全保障担当大統領副補佐官のディナ・ハビブ・パウエルが、ゴールドマンサックス基金を運営していた。その後ゴールドマンサックス財務秘書官のロバート・ルービン、ヘンリー・ポールソン、そして現在はゲイリー・コーンがその職を務めている。このように、公共サービスへの責任があるのだ。米国が制裁政策を実施する際は、国務省ではなくCIAや財務省を通して行われているのだ。

歴史的には、ゴールドマンサックスはフランクリン・D・ルーズベルトのニューディール政策の推進で重要な役割を果たした。1936年、ルーズベルトは第二期ニューディール政策を巡り米国企業とトラブルになった。彼は諮問グループだったビジネス産業評議会議長でゴールドマンサックスの会長であったシドニー・ウェインバーグの支援を受け、政策を実現した。こうしてゴールドマンサックスは大きく強くなったのである。フランクリン・D・ルーズベルトとユダヤ人について書いたある本には、「フランクリン・D・ルーズベルト (FDR)、ユダヤ人の王」という章がある。

習近平にとって、経済成長の維持と国の新たな復興は真の挑戦である。反腐敗キャンペーンと是正キャンペーンを継続するために、中央規律検査委員会から中国人民解放軍 (PLA) の将軍を中央軍事委員会に加えた。

私は、大学で中国のマルクス主義を学んだマルクス主義学者であった。私はシンクタンク「ストラテジック・ルネッサンス 21 世紀 (Strategic Renaissance 21st Century)」の副社長であるが、中央党校と3年間の覚書を結んでいる。カント、ヘーゲル、マルクスといったドイツの批判哲学を説明するために、これに参加している。2007年には中央党校には、日本語訳のマルクスの書物を中国語に翻訳したのがあるだけだった。共産主義中国の台頭に関しては、日本は多くの人がこれまで理解しているより大きな責任を負っていたのだ。清国の敗北後、中国人学生が日本の大学に移ったのは、日本の近代化が進んでいたからである。鄧小平はそのことを認識せずに、日本に近づきたいと思っていた。第二次世界大戦中、日本は中国国民党 (Nationalist Kuomintang : KMT) を倒すことに努力を集中し、部分的に共産主義の勝利を可能にした。

中国のシンクタンクは、ベトナム、日本およびインドを第三国アクターと呼んでおり、キッシンジャーが舞台を去った後でさえも、G2の維持を望んでいるとほのめかしている。彼らは、日本がテーブルに就くことを望んでいない。2004年から2009年まで、私は米国、日本および中国の三か国間で経済的、政治的協力の構築に取り組んでいた。

中国は外国投資を受け入れることを決め、閉じていた経済を開放した。1920年代に鄧小平は、プレオブラジェンスキーという名の経済学者と一緒に、ヨシフ・スターリンと共に3人組のメンバーだったニコライ・ブハーリンという名の人物のために働いていた。彼らは国家経済プログラム (National Economic Program : NEP) を考案した。1921年から1924年まで、外国投資を受け入れるためにソビエト連邦を開放した。鄧は特に文化大革命中に「走資派」として非難されたが、権力を握った後に合意を得て、中国の経済的可能性を解き放った。

質問者 6: 米国による数多くの恐ろしい発言と行動を考慮した上で、米国と北朝鮮の戦争についてどう考えるか。私は北朝鮮の行動が戦端となるはずだと考えている。

ゴールドスタイン: 何でもあり得る。戦争につながる可能性がある誤算、間違い、政治的誤審、そして誤解が存在し得るが、米国、日本および韓国は回避を望んでいる。この点はティラーソン国務長官、マクマスター国家安全保障問題担当大統領補佐官、マティス国防

長官が何回か述べている。マクマスターは『義務の放棄 (Dereliction of Duty)』という本を書いた。これは、彼が博士号を取った専攻 (軍事史) に関する論文である。その本は、ベトナム戦争で米軍と政治主導者が米国民に嘘をつき続けていたことを書いたものである。

もう 1 つの歴史的事実は、ホー・チ・ミンは米国の情報機関に雇われていたということである。彼は、日本と戦うために米国情報機関で働いていた。1954 年のジュネーブ協定に基づき総選挙を行うことで、ベトナムは植民地時代に終止符を打つ機会を得た。米国情報機関にとって最大の問題の 1 つだったのは、国民解放のために戦う共産主義者とモスクワの反帝国主義運動のために戦う共産主義者とを区別できなかったことだった。

イスラエルはあまりに多くの独自ゲームを始め、特にイランに関して米国を弱体化させようとした。現在、イスラエル情報コミュニティーはイスラエル国防軍 (Israel Defense Forces : IDF) とイスラエル情報局に分裂している。ネタニヤフ政権は右寄りである。イスラエル国民は「パレスチナ問題」と呼ばれるテロの原因の解決を望んでいるが、イラン問題に埋もれてしまっている。米国が定めた政策には、二国間での解決策が存在するはずである。しかし、米国が近づく度にテロ事件や何か事件が発生するため、ルールから外れてしまうのである。

質問者 7: セキュリティダイヤモンド構想に関してだが、陸海空の 3 軍すべてが参加する二国間軍事演習が行われた。目的はロシアとの合同演習だった。しかしインドは長きに渡って国連平和維持活動 (PKO) へ貢献してきた。混乱後の朝鮮半島にインドは軍隊を送るか、または何らかの形で貢献することを考えていると思うか。

ゴールドスタイン: インドは大国になろうとしているが、パキスタンとの問題を抱えている。中国は、海軍基地の 1 つであるグワダル港を得るために、パキスタンと共に中国経済回廊を展開しているが、これは地政学的プロセスであり多国間プロセスではない。インドは、中国がネパール国境で対立している状況を見ている。これらは、インド特にモディ首相が別の思考プロセスに入っている事を示している。つまり、インドは米国との距離を縮めているのだ。インドがセキュリティダイヤモンド構想へ加盟すれば、その力は安定するだろう。

質問者 8: 2 つ質問がある。1 つ目は、朝鮮半島で軍事行動が起きる可能性について。2 つ目は、北朝鮮問題は重要だが、米国、日本および同盟国が安定し恩恵を受ける機会、おそらくロシアと中国から力を削ぐことを提供することである。

ゴールドスタイン: 米国が軍事行動を始めることはなく、事態を収束させるつもりだが、北朝鮮を核兵器保有国として認めるわけにはいかない。北朝鮮の行動への反応としてのみ軍事行動は取られるだろう。

2 つ目の質問だが、ロシアと中国は、第二次世界大戦後の国際的な自由民主秩序から離れ、力のバランスが取れた合意へ向かうことで、より新しい世界システムに取り組んでいる。これは中国にとって逆説的なことであり、創造的外交と呼ばれている。

日本は、米国と連携しつつ独自の外交を行う才能を持っている。トランプと最も親密な関係を築いている外国のリーダーは、安倍首相である。これは何よりも中国を不安にさせている。

日中二国間の安全保障に関する対話はあるものの、成果が出ていない。中国は、新たな復興の時代というイデオロギーに関する議論を望んでいる。最も文明化した国になることを求めているのだ。「一帯一路 (The One Belt One Road : OBOR) 構想」は陸と海という 2 つの構成要素を持っている。中国は解決すべき地政学的な中心軸を持っていると考えている。

それは朝鮮問題であるが、中国は問題に巻き込まれていることをまだ分かっていない。中国にイデオロギー的なアプローチを止めさせ、現実世界に直面させる必要がある。中国へのメッセージとしては、アメリカは現状維持権力ではないということだ。米国は帝国主義ではないし覇権主義でもない。米国は歴史に縛られない革命的な文化をもっているのだ。

質問者 9: 韓国にきた北朝鮮の人は異なる人格や特徴がある。彼らは物事を決して諦めない。韓国にきた北朝鮮の女性は、「ロケットマン」は決して核兵器を諦めないだろうと言っている。意見をお聞かせ願いたい。

ゴールドスタイン: 今現在はそうだろうが、物事は確実に変化する。現段階で核兵器開発を止めさせ、外交的解決として核兵器削減の交渉を開始すべきである。

質問者 10: 米国と英国との関係についての詳しい説明をお願いしたい。

ゴールドスタイン: アメリカ独立戦争は、英国との最初の戦争だった。1812年の米英戦争が2度目の戦争であった。第3の戦争（南北戦争）は、英国の秘密情報部が米国を北と南に分断しようとした時だった。彼らはアメリカ人を啓蒙しエリートを教育しようとした。彼らの見解は「英国の頭脳と米国の筋肉があれば、世界を支配できる」というものだった。第一次世界大戦後英国は破産し、米国は、ロシアと戦っていた日本にそうしたように、英国に金銭的支援を行った。

第一次世界大戦から第二次世界大戦にかけて、米国には3つの戦争計画があった。1つ目は1921年戦争計画「オレンジ」で、米国は日英同盟を解消させた。2つ目は戦争計画「ブラック」で、ドイツとの戦争だった。第一次世界大戦後、ドイツは混乱状態にあり、ナチスが権力を握り始めていた。そして、戦争計画「レッド」である。1931年に日本が中国を攪乱し始めた時期のものである。ナチスの展開を元にしたドイツ再建は、ヒトラーを合法的に権力の座へ就かせることで始まった。米国は英国の必要性を感じていた。1931年から1937年の間、英国情報部は米国で啓蒙活動を行った。その活動は、ウィリアム・スティーンズンという名のカナダ人が運営していた英国安全保障局と呼ばれる秘密組織が行った。そして、いかに軍事情報を共有し、経済および財政での特別な協力関係を築くか交渉が始まった。これが、1937年に特別な関係が始まった経緯だ。その後、トルーマンは英国と共に冷戦を戦う道を進む決断を下した。

質問者 11: 北朝鮮のミサイル発射および核実験後に国連が決めた制裁の影響をどう考えるか。北朝鮮側には何の変化もないように見える。また、イランのケースと北朝鮮のケースの違いについて、意見をお聞かせ願いたい。

ゴールドスタイン: もちろん制裁は効いているが、指導部ではなく北朝鮮の国民を苦しめている。中国は石油と石炭の出荷を中止した。中国が日本、韓国および米国と連携して、望むような決定を下せば、制裁は効力を発揮する。問題は、ロシアが制裁破りのゲームをしていることだ。私たちは戦略的忍耐を強いられているのだ。

イランは闇の政府によって動かされている。イラン経済の80%を握っているイスラム革命防衛隊（Islamic Revolutionary Guard Corps : IRGC）が、経済に関する意思決定をコントロールしている。IRGCは狂信的なイスラム教信者のグループが運営している。米国の新たな制裁政策は、IRGCの支援を絶ち、古きイランのバザールの経済力を拡大することである。この点で、ロウハニ大統領はハメネイ最高指導者の後ろ盾を得ている。シーア派の人口が多いShiite Crescent（三日月地域）があり、シリアではヒズボラが活動を始めた。シリア軍はなく、アサドのために戦っているのはヒズボラである。米国は、IRGCを標的とした次の段階の制裁を実施するため、議会、国家安全保障機関、大統領との連携求めている。重要なのは、イランがイラクを経済的に取り込み、より強大なイスラムペルシャ帝国を築くこ

とである。支配的権力を望まない、バランスの取れた力に関する取り決めが必要である。イランの件については慎重に楽観視している。

質問者 12: トランプが 38 人のビジネスリーダーを連れて中国を訪問すると報道された。どのようなミーティングを期待するか。また、トランプへの対応として、習金平にどのようなアドバイスを送るか。

ゴールドスタイン: 米国実業界は、中国に対する態度を完全に変えた。トランプは、交渉戦術として中国へ貿易戦争を仕掛けるかもしれない。私は信じていないが、中国は自らを自由貿易の擁護者だと考えている。米国は環太平洋パートナーシップ協定 (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement : TPP) に参加していない。TPP をまとめているのは日本の指導者である。もし米国が中国と貿易戦争になったら、米国を TPP に戻すことができるかもしれない。新たな計画を立て、国際貿易と経済システムの改革を行う必要がある。

習近平に送るアドバイスとしては「成長しなさい」ということだ。そのような方法で押し進めなければ、中国は反応しない。日本が反応してしまえば、貿易戦争になるだろう。反応せずどのような譲歩を与えることができるか見つけ出せば、公平でバランスが取れた貿易が確立されるだろう。

質問者 13: 中国が北朝鮮との問題に巻き込まれているとの話があった。米国が北朝鮮占領の意思がないことを断言した上で、ミサイル発射システム、核システム、もしくは金正恩自身へ焦点を定めた攻撃実施を決める可能性はあるか。

ゴールドスタイン: それも選択肢の 1 つであり、トランプと習近平の間で行われる議論の 1 つとなる可能性もある。もし米国が北朝鮮の統治を転覆させれば、米国は韓国からの撤退もあり得ると確約するだろう。そうすれば、中国は韓国・中国の境界線上で米軍による脅威を感じなくなる。米国は未だに沖縄の道路を建設する必要がある。台湾と同様、沖縄は米国が韓国問題に対応することを認めている。两岸経済枠組協力機構 (Economic Cooperation Framework Agreement : ECFA) は中国国民党 (KMT) の政策となった。現時点で、彼らは民主進歩党 (Democratic People's Party : DPP) と共に、本土からの圧力の影響を最も受けにくい。植民地時代に、日本海軍は台湾建設において素晴らしい仕事をした。台湾は今でも親日感情を持っている。

質問者 14: 米日貿易関係の新しい合意について、自由貿易協定 (FTA) はないと話だった。では、どのような合意があるのか。TPP に戻ってくるのか、もしくは第二の合意を結ぶのか。

ゴールドスタイン: インフラ、サイバーセキュリティ、エネルギーは強固な米日経済関係に依存する問題であり、構造化されなくてはならない。そして牛肉問題もある。地政学的環境次第では、米国は将来 TPP に参加するかもしれない。トランプはこれに賛成している。

中国がオバマ前大統領と実質的な合意に至らなかった際、英国の支援を受けて、中国は世界的な財務レベルで成功を収めたと思った。しかし当時、イングランド銀行は中国通貨の国際化を計画していた。その後、英国の EU 離脱 (BREXIT) が起こった。一方で、米国は、アメリカの民主主義のもうひとつの顔にすぎないが、非常に洗練されたゲームをしている。

質問者 15: トランプにとって、最優先事項は北朝鮮問題と中国との経済問題であり、彼は北朝鮮を中国に対する切り札として使っている。あなたはこの賭けの結果をどう見るか。

ゴールドスタイン: 中国は何か良い手を打った方が良いということを知っている。習近平

は、トランプよりも情報を持っており、はるかに洗練されている。

質問者 16：トランプは戦争開始を考えているが、国防長官にその備えがない場合に何が起きるか。

ゴールドスタイン：トランプは決してそのようなことはしないだろう。彼の叔父であるジョン・トランプは、空軍のトップにアドバイスする一流の科学者だった。彼は核物理学者である。ブルックリン工科大学を卒業した彼は、マサチューセッツ工科大学 (MIT) で働き、空軍のトップとなった将軍のアドバイザーを務める科学者となった。トランプは、叔父が核戦争の危険について教授してくれたことを賞賛している。

質問者 17：米国は三隻の航空母艦を北朝鮮海域に集めている。これは北朝鮮への攻撃を真剣に考えていることを意味するのか。

ゴールドスタイン：その通りだ。マティスは「軍事力なくして信頼の置ける外交は持ち得ない」と言っている。米国がかつて行ってきたことに立ち戻って実行しているということだ。オバマはこれを望まなかった。スーザン・ライス元国家安全保障問題担当大統領補佐官は、ハリス司令官が南シナ海で航行の自由作戦を呼びかけた際、彼を批判した。韓国の人々に同情する。これはホロコーストだ。カンボジアのポルポトやユダヤ人のホロコーストと同じである。しかし、これが起こっているのは東洋世界だということで、同様の認識が得られないのだ。未だに東西分裂が残っているのである。

以上